

第292回:総合的な豊かさを求めて

習近平率いる中国共産党の最高指導層、所謂チャイナセブンのなかで、いま最も存在感が際立っているのは腐敗追放キャンペーンの旗振り役で、中国の悪党どもから毛嫌いされている王岐山中央規検委主任である。中国建設銀行の頭取や中国人民銀行(中央銀行)の副総裁を経て、90年代後半、広東省副省長に栄転、本人は金融業から足を洗ったつもりでいたようだが、アジア金融危機で破綻した省直属のノンバンクの処理を命じられ、中国工商銀行出身の武捷思省長助理とコンビを組み、一気呵成にリストラを成功させた経験を持つ。中国では珍しい実務能力と胆力を兼ね備えた党官僚だ。ノンバンクの破綻処理は、最終的に国内部門を破産させ、海外部門を再生させることになり、後者はレッドチップ指数銘柄に組み込まれている^{クワンドン・インベストメント} 粵海投資有限公司(00270)として見事復活を遂げているが、同社と王岐山や、出世コースを擲って同社の会長に就任し、ゾンビ企業を蘇生させた武捷思のイキサツを知る投資家は少ない。

ノンバンクが破綻したとき、当時の中国人民銀行は債務不履行による国際的影響を恐れ、総裁が「外債はきちんと返済する」と云っていた。ところが現場の広東省は「外債も内債も平等に扱う。外債のみの優先弁済はしない」と、中銀総裁発言を否定したことから、多額の資金を貸し込んでいた邦銀の多くは「話が違うじゃないか」と激怒した。当時の同社にビター文も貸さなかった日本の銀行は、意外なことに中国に極めて積極的と見られていたM信託銀行だけだった。王岐山は破綻処理の過程で、憤慨した外国の債権者たちと相当激しくやり合ったものだが、一步も引かずに踏ん張り、外銀側の譲歩を引き出してリストラを成功させた。王岐山はその後、海南省の党書記に昇進するが、2003年に各地で猖獗を極めた重症急性呼吸器症候群(SARS)の感染拡大を食い止めるため、急遽市長として北京に呼び戻される。ここでも彼の行動は素早く、北京郊外に野戦病院を作り、患者を強制隔離させて患者数拡大を防ぎ止め、パニック封印にも一役買った。中国で危機管理の専門家として「消防隊長」の別称を持つ王岐山。金融危機、パンデミック危機に次いで、いま彼が消火に当たっているのが「腐敗危機」だ。因みに、文化大革命時代の1969年、16歳の習近平が革命聖地の延安(陝西省)に下放されたとき、21歳の王岐山も延安の別の人民公社で働いていた。その後、王岐山は西北大に進学して歴史学を学び、卒業後は一時陝西省博物館で働いていたこともある。

危機管理に強く、歴史にも詳しい王岐山が最近共産党員に読めと命じた本がある。フランス革命前夜の社会状況を分析したアレクシ・ド・トクヴィルの「旧体制と大革命」という浩瀚な著作だ。この本は彼のお蔭で中国のベストセラーになり、筆者もちくま学芸文庫で買い、理解するのに難渋したが、王岐山の抱く恐怖感だけはよく理解できた。民草が貧窮に呻吟しているのに、特権階級が贅沢三昧の生活を送り、大衆の怨嗟の声を無視していると、いつか民の苦しみが頂点に達し、革命が起きる。英国貴族がノブレス・オブリージュの価値観を遵守して社会のリーダーとなったのに較べ、フランス貴族は公的負担や義務が免除される特権を手放さなかったため、国民から孤立し、断頭台の露と消えた。本書を共産党の指導部が読めば、首筋が寒くなるだろう。もし再び紅軍が攻めて来たら、贅沢三昧の共産党幹部はどこに逃げるつもりかね？

私には強い確信がある。それは、経済業績を計測する手法を変えない限り、われわれの行動は変わらな

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

いだろうという確信である。もしわれわれが、われわれの、およびわれわれの子供たちの、そしてわれわれの孫たちの未来を、金融、経済、社会、環境の災害によって穴だらけにされてほしくないのなら、(こうした災害は究極的には人災なのだが)われわれは生活と消費と生産のやり方を変えなければならないのである。われわれは社会組織と公共政策を統治する諸基準を変えなければならない。

はなし変わって、上の文章はフランスのサルコジ前大統領が立ち上げたスティグリッツ委員会の報告書、『暮らしの質を測る—経済成長率を超える幸福度指標の提案(金融財政事情研究会)』で大統領自ら書いた前文だ。ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツ教授が仏政府から、「GDPに代わる新しい経済指標のあり方を考えて欲しい」と依頼されたもので、報告書の要旨だけ知りたければ「21世紀の日本最強論(文春新書)」の、【衝撃の国連レポート『世界一豊かな日本』】を読むのが簡単だ。「旧体制と大革命」は名著だが、中共の諸君はスティグリッツ報告も読むべきだ。サルコジが警告する将来の「穴だらけ」のリスクを最も警戒すべき国は、金融、経済、社会、環境、どれ一つとっても諸事多難の中国であることは天津の大爆発が証明している。同時に、中国は高度成長のなか、GDPこそが国の実力や豊かさを測る唯一のモノサシであると信じ込んでいるが、GDPは決して万能の尺度ではない。GDPの欠陥をよく知る欧米諸国は、近年総合的な豊かさや幸福度を測定する尺度を模索しており、その契機となったのがこの報告書であった。

スティグリッツ報告に国連も素早く反応し、国連の委託を受けた研究チームは2012年に主要20か国を対象に、「総合的富裕度報告書2012」を発表した。フロー統計だけでなく、ストック(国富)にもウェイトを置いた計測の結果、なんと日本は20か国のなかで、総額ではアメリカに次いで2位、一人あたりではダントツの1位となった。因みに、中国は総額では米日中独英仏加露と第3位だが、人口で割り算した一人当たりの富裕度は極めて低く、最下位から並べると、⑳ケニア、⑲インド、⑱ナイジェリア、⑰中国、⑯エクアドル、⑮コロンビアの順となった。

中国の一人あたりGDPは約7500米ドルで中進国に近づきつつある印象だが、新しい物差しでは後進国そのものの結果である。この調査、①人的資本、②生産した資本、③社会関係資本、④天然資本を用い、個人や国全体の幸福度、経済発展の持続可能性を計測したものだ。中国最大の弱点は③社会関係資本である。人と人の繋がりの強弱は、信頼関係の強弱に等しく、生産活動にとって極めて重要な資本として治安や社会の安定性とも関わる。日本の最大の強みが、中国の最大の弱みでもあるとは何たる皮肉！(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年8月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040